

平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年12月26日

上場会社名 株式会社セキチュー 上場取引所 大  
 コード番号 9976 URL <http://www.sekichu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 忠  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金田 和宏 (TEL) 027(345)1111  
 四半期報告書提出予定日 平成23年12月28日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の業績(平成23年2月21日～平成23年11月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	28,728	3.3	759	—	1,008	277.7	348	—
23年2月期第3四半期	27,818	△8.1	28	△87.9	267	△40.7	△99	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	31 40	—
23年2月期第3四半期	△8 95	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	21,091	10,348	49.1	934 01
23年2月期	18,878	10,102	53.5	906 67

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 10,348百万円 23年2月期 10,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0 00	—	10 00	10 00
24年2月期	—	0 00	—		
24年2月期(予想)				10 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	1.5	900	—	1,100	217.5	450	—	40 54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	11,172,300株	23年2月期	11,172,300株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期3Q	92,297株	23年2月期	29,901株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期3Q	11,105,162株	23年2月期3Q	11,144,062株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第2四半期累計期間】	7
【第2四半期会計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
商品部門別売上状況	10

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成23年2月21日～平成23年11月20日)におけるわが国の経済は、東日本大震災の発生と福島原発損壊による放射能漏れ等の影響から停滞していた景気に緩やかな復調が続いたものの、欧州の金融危機と円高の長期化、さらにタイの洪水被害の拡大などが水を差すかたちとなり、依然として先行き不安定な状況が続いております。

当ホームセンター業界におきましては、9月後半の気温低下や節電意識の浸透から暖房関連用品にいち早く動きが見られ、その後は気温が高かったことからD I Y関連用品や園芸用品に伸びが見られました。しかしながら、雇用や所得の回復が進まないことから家計における消費マインドは低調で、10月以降は比較的暖かい日が続いたこともあり、季節関連商品の伸び悩みに繋がりました。

このような状況のもと、当社は節電対策商品の供給に全力を挙げて取り組むとともに、地域に密着した品質重視の住関連商品の品揃え強化に努めてまいりました。また、低価格下でも安定した収益力を確保するため、輸入商品の拡大や経費全般に渡る削減策の実施を進めてまいりました。9月には「ホームセンターセキチュー東松山高坂店」(埼玉県東松山市)を新規出店し、埼玉県中部での基盤強化を図りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高287億2千8百万円(前年同四半期比3.3%増)、営業利益7億5千9百万円(同7億3千1百万円増)、経常利益10億8百万円(同277.7%増)、四半期純利益3億4千8百万円(前年同四半期は四半期純損失9千9百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

### (資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ18億3千4百万円増加し、94億8千6百万円となりました。これは、現金及び預金が5億2千2百万円、たな卸資産が11億1千8百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ3億7千8百万円増加し、116億4百万円となりました。これは主に有形固定資産が、新店の設備投資等により6億5千7百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ22億1千3百万円増加し210億9千1百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ13億7千8百万円増加し、85億4千3百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が3億6千1百万円減少しましたが、買掛金が12億6百万円、未払法人税等が4億1千7百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ5億8千8百万円増加し、21億9千9百万円となりました。これは、長期借入金が3億2千8百万円、資産除去債務が2億2千5百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ19億6千7百万円増加し107億4千2百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ2億4千6百万円増加し、103億4千8百万円となりました。これは、利益剰余金が2億3千7百万円増加したこと等によります。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の通期業績予想につきましては、平成23年9月20日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高380億円、経常利益11億円、当期純利益4億5千万円を見込んでおり変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末に算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(経過勘定項目の算定方法)

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ② 四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益はそれぞれ6,694千円減少し、税引前四半期純利益は109,134千円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は196,176千円であります。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期財務諸表

#### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,899,629	1,376,950
売掛金	502,924	409,754
たな卸資産	6,556,997	5,438,109
その他	527,294	427,086
流動資産合計	9,486,845	7,651,900
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,773,337	2,245,183
土地	2,204,868	2,181,923
建設仮勘定	72,554	115,455
その他(純額)	682,089	532,387
有形固定資産合計	5,732,849	5,074,949
無形固定資産	289,982	299,409
投資その他の資産		
差入保証金	4,598,746	4,622,561
その他	1,221,196	1,476,050
貸倒引当金	△237,899	△246,750
投資その他の資産合計	5,582,043	5,851,860
固定資産合計	11,604,876	11,226,219
資産合計	21,091,721	18,878,120
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,585,392	5,378,439
1年内返済予定の長期借入金	627,956	989,626
未払法人税等	417,999	—
賞与引当金	—	58,025
その他	912,384	738,872
流動負債合計	8,543,732	7,164,962
固定負債		
長期借入金	905,453	577,213
役員退職慰労引当金	567,047	541,903
貸借契約損失引当金	64,866	35,164
資産除去債務	225,861	—
その他	435,905	456,443
固定負債合計	2,199,134	1,610,723
負債合計	10,742,866	8,775,686

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	3,867,063	3,629,763
自己株式	△36,142	△12,919
株主資本合計	10,310,796	10,096,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,058	5,714
評価・換算差額等合計	38,058	5,714
純資産合計	10,348,855	10,102,434
負債純資産合計	21,091,721	18,878,120

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
売上高	27,818,382	28,728,785
売上原価	20,450,364	21,025,463
売上総利益	7,368,018	7,703,322
販売費及び一般管理費	7,339,316	6,943,374
営業利益	28,701	759,948
営業外収益		
受取利息	46,836	41,464
受取配当金	849	7,100
受取賃貸料	386,760	408,221
その他	130,561	115,810
営業外収益合計	565,008	572,597
営業外費用		
支払利息	20,909	15,471
賃貸収入原価	300,854	304,102
その他	4,865	4,326
営業外費用合計	326,629	323,900
経常利益	267,080	1,008,644
特別利益		
固定資産売却益	14,141	180
投資有価証券売却益	—	21
貸倒引当金戻入額	—	9,273
特別利益合計	14,141	9,474
特別損失		
固定資産除売却損	12,858	20,999
賃貸借契約解約損	28,134	1,466
減損損失	—	92,445
賃借契約損失引当金繰入額	—	39,280
貸倒引当金繰入額	207,979	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	125,832	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	93,657
特別損失合計	374,805	247,849
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△93,583	770,270
法人税、住民税及び事業税	33,130	429,492
法人税等調整額	△26,931	△7,946
法人税等合計	6,198	421,546
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△99,782	348,723

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
売上高	8,665,025	9,166,269
売上原価	6,400,421	6,825,556
売上総利益	2,264,604	2,340,713
販売費及び一般管理費	2,355,145	2,345,248
営業損失(△)	△90,541	△4,535
営業外収益		
受取利息	14,993	10,588
受取配当金	29	3,030
受取賃貸料	124,418	136,298
その他	56,092	32,171
営業外収益合計	195,533	182,088
営業外費用		
支払利息	6,541	4,752
賃貸収入原価	102,446	95,561
営業外費用合計	108,988	100,313
経常利益又は経常損失(△)	△3,996	77,239
特別利益		
固定資産売却益	311	34
貸倒引当金戻入額	—	5,699
特別利益合計	311	5,734
特別損失		
固定資産除売却損	7,965	—
賃貸借契約解約損	14,255	—
減損損失	—	83,662
店舗閉鎖損失引当金繰入額	125,832	—
特別損失合計	148,052	83,662
税引前四半期純損失(△)	△151,737	△688
法人税、住民税及び事業税	△35,622	19,093
法人税等調整額	△11,263	△5,432
法人税等合計	△46,885	13,660
四半期純損失(△)	△104,851	△14,349

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△93,583	770,270
減価償却費	309,997	255,763
減損損失	—	92,445
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	93,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	207,198	△8,851
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△91,999	△58,025
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,170	25,144
賃借契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,364	29,702
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	125,832	—
受取利息及び受取配当金	△47,686	△48,565
支払利息	20,909	15,471
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,282	20,819
賃貸借契約解約損	27,766	1,466
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,924	△93,170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47,740	△1,118,887
仕入債務の増減額 (△は減少)	296,182	1,206,952
未払費用の増減額 (△は減少)	79,224	170,598
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△22,830	△6,514
前払年金費用の増減額 (△は増加)	22,163	—
その他	10,823	△10,699
小計	843,339	1,337,579
利息及び配当金の受取額	13,710	18,774
利息の支払額	△17,457	△11,702
法人税等の支払額	△110,151	△54,690
法人税等の還付額	—	50,361
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>729,440</b>	<b>1,340,323</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△310,360	△900,000
定期預金の払戻による収入	—	310,360
有形固定資産の取得による支出	△140,653	△880,349
有形固定資産の売却による収入	14,615	223
投資有価証券の取得による支出	△202,252	△4,225
差入保証金の回収による収入	1,004,366	253,543
差入保証金の差入による支出	△3,715	△30
店舗賃借仮勘定の差入による支出	△650,384	—
その他	△8,194	△18,923
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△296,579</b>	<b>△1,239,398</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	—
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△615,867	△833,430
自己株式の取得による支出	△1,153	△23,222
配当金の支払額	△111,635	△111,231
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>271,343</b>	<b>△167,884</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	704,205	△66,959
現金及び現金同等物の期首残高	712,504	1,066,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,416,710	999,629

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

商品部門別売上状況

事業部門別	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホームセンター事業			
DIY用品	14,688,741	51.1	2.7
家庭用品	8,469,258	29.5	4.5
カー用品・自転車・ レジャー用品	5,357,648	18.7	4.0
その他	213,136	0.7	△17.4
ホームセンター事業合計	28,728,785	100.0	3.3

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。

- DIY用品 (木材・住宅用品・住宅資材・塗料・園芸・植物・エクステリア・ペット用品)
- 家庭用品 (日用品・インテリア・収納用品・家電品)
- カー用品・自転車・レジャー用品 (カー用品・自転車・スポーツレジャー用品・カー用品専門店・自転車専門店)
- その他 (ピット工賃等店舗受取手数料)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。